

平成26年度 経営協議会学外委員からの意見等に対する本学の対応状況

開催日時	議題名等	学外委員等からの意見	本学の対応(平成27年3月現在)
26.4.24(76回)	経営協議会学外委員からの意見等に対する本学の対応状況について	大学のグローバル化に対する取組について	<p>鹿児島大学は「平成26年度スーパーグローバル大学等事業(タイプB グローバル化牽引型)」に申請し、全国から93件の応募があった中からヒアリング対象(30~40件程度)として選定された。最終的には不採択となったが、本申請に際し企画したグローバル化への取組みについて、具体化へ向けた検討を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島大学のグローバル化を推進するため、平成28年度より、国際連携推進センター、北米教育研究センター及び留学生センターを統合し、新たに「鹿児島大学グローバル教育センター」設置へ向けた検討を行っている。</li> <li>・優秀な留学生確保に向けた宿舎不足の解消及び国際社会の発展に貢献できるグローバル人材を育むことを目的とした、外国人留学生と日本人学生が生活を共にする混住型学生宿舎の検討を「学生・留学生用宿舎整備検討WG」にて行っている。</li> </ul> <p>鹿児島大学憲章に基づき、自主自律と進取の精神を併せ持ち、かつ社会の発展に貢献し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るために、海外で研究発表を行う学生を支援することを目的とした「鹿児島大学学生海外学会発表支援事業」を新たに創設し、平成26年度は21名への支援を予定している。</p> <p>理系4学部が、平成28年度入試から一般入試(個別学力検査)で英語を課す(必須)こととし、平成26年7月に公表した。平成28年度入試から、学士課程において国際バカロレア入試及びTOEFL等外部試験を導入する方針を、平成27年2月に決定した。</p>
26.9.25(78回)	鹿児島大学の改革と機能強化について	<p>人口の減少が進む中で、競争力をつけるためには、地域に根ざした大学として、いかに特色を出していくかが重要となる。そのための取組についてスピード感を持って行ってほしい。</p> <p>鹿児島県の特徴である農林水産業・観光・医療を融合させた成長戦略を鹿児島大学が中心となって進めてほしい。</p> <p>観光産業は、地域の成長・活性化には不可欠であり、観光立県を目指す本県に位置する鹿児島大学も、観光学部とはいかないまでも観光学科は設置願いたい。8月に他大学が鹿児島で観光シンポジウムを開催し、観光学部の就職先は観光関連だけでなく様々なサービス業にも実績があるということであった。</p>	<p>大学改革実行プラン(平成24年6月)に基づくミッションの再定義、国立大学改革プラン(平成25年11月)、及び文科省との機能強化に関する意見交換等を踏まえ、10年後を見据えた「鹿児島大学の改革と機能強化(地域活性化の中核的拠点)」として取りまとめたところであり、本学の強み、特色を最大限に活かした社会的役割やニーズを踏まえ、一層の個性化・機能強化を図ってきたい。</p> <p>また、平成26年5月30日に「緊急を要する本学の組織改革と教育改革」の学長声明を出し、また同年10月16日に「学長ビジョン」を学内構成員に明示し、大学の方向性、将来構想の共有化を図ったところである。そしてそれらの実行、実現に向けて、現在、学長のリーダーシップの下でスピード感を持って改革に取り組んでいるところである。</p> <p>平成26年10月に設置したかごしまCOCセンターを中心として、県内自治体等との組織間協働連携を図りながら、地域課題を解決することで「地域の地の拠点化」を実現させていく。また、奄美群島拠点を平成27年度に設置する。</p> <p>大学改革実行プラン(平成24年6月)に基づくミッションの再定義、国立大学改革プラン(平成25年11月)、及び文科省との機能強化に関する意見交換等を踏まえ、10年後を見据えた「鹿児島大学の改革と機能強化(地域活性化の中核的拠点)」として観光・防災・奄美等離島振興等、地域課題解決に携わる人材養成のための取組(地域貢献型新学部構想)についても検討していく予定である。</p> <p>なお、基本的には既存の教育研究組織を見直し、スクラップアンドビルドにより限られた学内資源を再配置・再配分し有効活用するなど新たな分野の学部設置に対応したい。</p> <p>また、学長のリーダーシップの下、社会の変化に対応した教育研究組織づくり、教育課程の編成及び学内資源の再配分を全学的な視点で柔軟かつ迅速に進めるため、現行の教育研究組織を教員組織と教育研究組織に分離し、新たな教員組織として学術研究院(教員一元化)を平成27年4月に創設する。</p> <p>本学は、文部科学省の平成26年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」採択を受け、10月1日、かごしまCOCセンターを充足させ、同センターに地域ニーズや課題を収集分析する5つの部会(地域防災・医療部会、観光産業・国際部会、エネルギー部会、農林畜産部会、水産部会)を設置したところである。このかごしまCOCセンターを中心に、県内自治体との組織間協働連携を行い、地域課題の解決やその活動成果を活用した教育カリキュラム構築による地域志向型人材養成、更には養成した地域志向型人材による持続的な地域再生・活性化を目指す。</p>
26.11.27(79回)	本学の機能強化と学術研究院の設置について	<p>地域貢献の観点から、観光に関する学科や薬学部の設置といった地域の要求を踏まえ、取り組んでほしい。また、検討を行う際には、地域の経済団体等の意見をしっかりと聞き、その意見を取り入れることが大切である。</p>	<p>大学改革実行プラン(平成24年6月)に基づくミッションの再定義、国立大学改革プラン(平成25年11月)、及び文科省との機能強化に関する意見交換等を踏まえ、10年後を見据えた「鹿児島大学の改革と機能強化(地域活性化の中核的拠点)」として観光・防災・奄美等離島振興等、地域課題解決に携わる人材養成のための取組(地域貢献型新学部構想)についても検討していく予定である。</p> <p>なお、基本的には既存の教育研究組織を見直し、スクラップアンドビルドにより限られた学内資源を再配置・再配分し有効活用するなど新たな分野の学部設置に対応したい。</p> <p>また、学長のリーダーシップの下、社会の変化に対応した教育研究組織づくり、教育課程の編成及び学内資源の再配分を全学的な視点で柔軟かつ迅速に進めるため、現行の教育研究組織を教員組織と教育研究組織に分離し、新たな教員組織として学術研究院(教員一元化)を平成27年4月に創設する。</p>